

地域保健福祉課

地域保健福祉課業務概要

地域保健福祉課は、保健師関係事業、母子保健事業、健康増進事業、栄養改善事業、精神保健福祉事業、社会福祉事業を担当し、住民に対し、より効果的な保健福祉サービスを推進するため、所内の各課・班と協力し管内の市及び関係機関と連携を図りながら事業を推進した。

1 保健師関係指導事業

保健師は地域保健福祉課・健康生活支援課・総務企画課に配属され、所内及び市の保健師活動の窓口として、管内保健師活動状況の把握と資質向上のために研修会・連絡会議等を開催した。

2 母子保健事業

習志野保健所母子保健推進協議会を開催し、母子保健事業における地域保健の連携について現状と問題点について協議した。また、母子専門相談の未熟児健康相談を開催し、発育・発達を援助し育児不安の解消に努めた。小児慢性特定疾患治療研究事業の担当窓口であり、長期療養児への窓口相談及び電話相談を実施した。特定不妊治療対象者に千葉県特定不妊助成事業実施要綱に基づき特定不妊治療費助成事業を行っている。

3 健康増進事業

健康増進法に基づくがん検診等の円滑な推進に向けて各市と連携を図り、共通する課題や留意事項について情報提供や助言等の支援に努めた。

4 性差を考慮した健康支援事業

女性と男性は異なる特有の身体的特徴を有しており、ライフステージごとにさまざまな健康上の問題に直面している。女性がそれぞれの年代を通して生じる健康問題に対し、自己管理ができるよう健康相談、健康教育、を実施し、関係機関との連携を図り、生涯を通じた女性の健康づくりを推進した。また男性のこころと身体の健康について電話相談を行った。

5 自殺予防対策事業

近年、自殺者の増加が問題となっており、自殺対策は国の重要な政策課題となっている。自殺は、うつ病や気分障害の精神疾患が要因となっていることが明らかになっていることから、早期に専門的な医療機関を受診することができるよう、うつ病に関する一般知識の普及啓発のための講演会の開催や、うつ病当事者ミーティング、地域の保健医療関係機関対象の地区連絡会を開催した。また、自助グループ支援としてうつ病当事者や自死遺族グループへの定期的な会場提供も実施した。

6 地域・職域連携推進事業

習志野保健所及び船橋市保健所管内の地域保健・職域保健が連携し、生活習慣病予防と健康寿命の延伸を図ることを目的に、習志野・船橋地域・職域連携推進協議会を設置している。

特に今年度については、管内の健康問題を抽出し解決策について作業部会にて検討を重ね、5年のスパンで計画したアクションプランの作成を行った。アクションプランについては、協議会で承認され、地域と職域が今後連携して計画の指標に向かい、具体的な取組を行っていくこととなった。

7 栄養改善事業

栄養改善、健康増進等を図るために、消化器難病（クローン病等）の患者や家族を対象に最新の情報提供・交流会を取り入れた病態栄養教室の実施及び、若年者の健康づくりを推進するために食育指導者を対象とした研修会を開催した。

管内の給食施設を対象に衛生管理・栄養管理の向上を図るために、集団・個別指導及び助言を行なうとともに、国民の健康増進の総合的推進を図るための基礎資料となる国民健康・栄養調査を実施した。

また、食環境整備として外食産業との連携により、飲食店等での外食料理栄養成分表示や健

康に配慮したメニューの提供、健康・栄養情報を提供する店「健康ちば協力店」の登録推進と企業等に対する栄養表示基準制度の周知を図り、啓発普及に努めた。

8 歯科保健事業

在宅要介護者等の口腔内の健康増進を図るためホームヘルパー等対象に研修会を開催した。また、難病患者等の歯及び口腔内の健康の維持増進を図るため、歯科保健指導を実施した。

9 たばこ対策事業

地域における受動喫煙防止を推進するため、受動喫煙防止対策リーフレットを飲食店・食品関係者等に配布し受動喫煙防止について啓発を行った。

10 市町村支援

母子保健関連会議、地区組織育成等に参加し、広域的見地から市事業が円滑にできるよう評価・支援を行った。

11 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、申請・通報等に対応した。相談事業として精神保健福祉相談や医師の定例相談・精神障害者の社会復帰支援としてピアサポート相談・研修会をそれぞれ実施した。また、市町村等関係機関の実施するフォーラム・家族教室等を支援し、事例検討等には積極的に参加、連携強化を図った。

12 民生委員・児童委員

民生委員法に基づき、地域社会の福祉増進を図るため、市の区域に配置されている委員の委嘱・解嘱事務及び活動費、交付金事務に関する業務を行った。

13 児童福祉

母子家庭の自立支援を図ることを目的として児童扶養手当の支給や、重・中度の障害を有するため、日常生活において介護を必要とする20歳未満の児童を育てている家庭に支給される特別児童扶養手当の支給に関する認定事務を行った。

14 母子・寡婦福祉資金

母子家庭または寡婦の経済的自立とその児童（子供）の福祉向上を図るため、母子自立支援員が相談指導にあたりとともに、母子・寡婦福祉資金の貸付を行った。

15 高齢者福祉

満百歳者に対する祝品等の贈呈事業や、公的年金等を受給していない老人福祉施設入居者に対し法外援護給付金の支給を行った。

16 身体障害者福祉・知的障害者福祉

在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者に、市が行う福祉手当の給付に対する補助金の交付や、在宅の重度身体障害児・者の日常生活用具の取付費の補助を行った。また、身体障害者相談員・知的障害者相談員を委嘱し相談にあたっている。

17 配偶者暴力相談支援事業

平成16年6月に、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づいて配偶者暴力相談支援センターに指定され、被害者からの相談に対し必要な助言や支援を行った。

18 戦傷病者の援護

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対し、補装具の交付券・修理券の交付事務や乗車券引換証の変更事務を行った。

19 老人福祉法・障害者自立支援法執行状況確認及び助言

管内市及び千葉市（6区）、船橋市の施設入所措置・費用徴収事務について、執行状況の確認及び助言を行っている。

20 児童手当事務指導監査

児童手当法に基づく児童手当の認定・支払事務の適切な運営を図るため管内市及び千葉市（6区）、船橋市の指導監査を行った。

21 中核地域生活支援センター連絡調整会議・障害者部会

平成16年10月に設置された中核地域生活支援センターに関し、運営要綱に基づき福祉団体等を招集し連絡調整会議を開催した。

1 保健師関係指導事業

（1）管内概況

平成23年度の管内保健師就業状況は、保健所13人、習志野市39人、八千代市32人、鎌ヶ谷市22人の計106人である。

保健所保健師は、未熟児・長期療養児の保健指導、結核・感染症対策、難病対策、エイズ対策等専門的な保健サービスを提供するとともに、市の求めに応じて専門的な相談や助言に努めている。

表1－（1）管内保健師就業状況（平成24年4月1日現在 単位：人）

区分 年度	総数	保健所	市 町 村				病 院 診療所	福 祉 施 設	その 他
			保健 衛生	福祉	介護 保険	その 他			
平成22年度	108	11	74	11	9	3	—	—	—
平成23年度	106	13	70	12	8	3	—	—	—
平成24年度	108	12	69	15	9	3	—	—	—
習 志 野 市	40	—	29	6	4	1	—	—	—
八 千 代 市	34	—	25	4	4	1	—	—	—
鎌 ヶ 谷 市	22	—	15	5	1	1	—	—	—

（２）保健所保健師活動

ア 家庭訪問等個別指導状況

処遇困難な対象については、保健・医療・福祉等の関係者で協議し、在宅ケアの推進に向けて個別指導を行っている。

表１－（２）－ア 家庭訪問等指導状況 (件)

区 分 種 別	家 庭 訪 問		訪 問 以 外 の 保 健 指 導		
	実 数	延 数	面 接		電 話
			実 数	延 数	(延 数)
総 数	190	269	1,801	3,831	3,234
感 染 症	15	16	3	3	76
結 核	72	125	105	146	580
精 神 障 害	-	-	-	-	8
長 期 療 養 児	1	2	316	327	71
難 病	58	71	383	2,294	1,484
生 活 習 慣 病	-	-	-	-	7
その他の疾病	-	-	265	265	99
妊 産 婦	21	28	28	33	4
低出生体重児	21	25	117	160	452
（ 未 熟 児 ）	21	25	117	160	452
乳 幼 児	2	2	51	68	140
家 族 計 画	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	533	535	313
訪 問 世 帯 数	81	108	-	-	-

イ 健康相談・集団検診等保健指導

表１－（２）－イ 健康相談・集団検診等保健指導状況

		実施 回数	保健指導 延人員	栄養 相談	相談（検診）内容
健康 相談	総 数	18	135	45	
	未 熟 児 健 康 相 談	12	114	45	小児科医健康相談・養育相談・心理相談
	療 育 相 談	6	21	-	整形外科医師健康相談

(3) 保健師関係研修(研究)会実施状況

ア 管内保健師業務連絡研究会状況

表1-(3)-ア 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催月日	目的・テーマ	主 な 内 容	参 加 者
平成23年 7月1日	・各所属の平成23年度の重点活動について情報交換し、管内の活動状況を把握する。 ・先輩保健師から地区活動の経験談や後輩に伝えたい思いを聴き、今後の保健師活動のヒントを得る。	1 今年度の研修計画について 2 各所属の今年度の重点事業について 3 講話「先輩保健師からのメッセージ」 習志野市健康支援課主幹 小林恵子氏 八千代市母子保健課長 佐藤洋子氏 鎌ケ谷市健康増進課長 福留浩子氏 保健所地域保健福祉課長 宮本幸枝氏 4 情報交換	習志野市 9名 八千代市 5名 鎌ケ谷市 5名 保健所 10名 計 29名
平成23年 11月28日	・それぞれの活動の中で把握している地区の情報を持ち寄り、共有することで、分散配置により連携や協力ができずに、見えにくくなっていると言われる地域の状況を知る。 ・地域の健康課題を明確にする為のデータを検討し、分析、解決方法をさぐる。	1 事前課題(地区特性、健康問題) 2 グループワーク 地区情報の共有 3 講演 「地域をみる～保健師の行う地区診断～」 講師：千葉大学大学院看護学研究科 准教授 石丸美奈氏 助 教 飯野理恵氏	習志野市 8名 八千代市 4名 鎌ケ谷市 2名 保健所 7名 計 21名
平成24年 2月6日	・保健師の実践活動は、地域の人々の健康課題に個々に関わる視点と、地域全体を視野に置き、個、集団、地域の関係性のなかで俯瞰的にみる視点を持ち、双方向性をもって活動することが特徴とされる。自分たちの行なった地区診断の結果を施策に活かす活動の基礎を学ぶ。	1 グループワーク 事業評価について 2 講演 「地区活動の実践と評価」 講師：千葉大学大学院看護学研究科 准教授 石丸美奈氏 助 教 飯野理恵氏	習志野市 7名 八千代市 3名 鎌ケ谷市 2名 保健所 6名 計 18名

イ 所内保健師研究会

表 1－(3)－イ 所内保健師研究会状況

開催月日	主 な 内 容	参 加 人 員
平成 23 年 8 月 22 日 11 月 4 日 11 月 30 日	1. 医療機関立入検査について 2. 平成 23 年度保健活動業務研究について 3. 現任教育について 4. 平成 23 年度保健活動業務研究について	33 人
平成 24 年 3 月 19 日 3 月 22 日	5. 地区活動計画について 6. 保健師地区活動計画について	

ウ 看護管理者研修会

管内の病院・社会福祉施設・訪問看護ステーション等における看護管理者及び行政の係長相当職以上の保健師の参加により，看護レベルの向上に向けて，研修及び情報提供等を実施した。

表 1－(3)－ウ 看護管理者研修状況

開催月日	主 な 内 容	参 加 人 員
平成 23 年 8 月 1 日	講演「災害看護～平常時からの備え～」 講師 特定非営利活動法人 災害看護支援機構 理事 山崎 達枝 氏	医療機関・介護老人保健施設・老人福祉施設・訪問看護ステーション・保健所等の看護管理者 64 人

2 母子保健事業

(1) 母子保健推進協議会

表 2 - (1) 母子保健推進協議会開催状況

開催月日	委員数	主 な 協 議 内 容
平成 24 年 2 月 29 日	14 人	(1) 習志野保健所管内の健康課題と連携事業について (2) 各所属における妊娠期の支援状況について ①医療機関での支援状況調査結果 ②管内市での支援状況調査結果 (3) 講演「妊娠とたばこについて」 講師 田那村内科小児科医院 医師 田那村雅子氏 (4) 意見交換

(2) 低出生体重児届出状況

母子保健法第 18 条の規定による出生状況は、表 2 - (2) のとおりである。

平成 22 年低体重児出生率は、千葉県 9.2%，習志野市 8.4%，八千代市 9.5%，鎌ヶ谷市 10.4%となっている。

表 2 - (2) 低体重児届出状況

(単位：人)

体重 市別	総 数	499g 以下	500～ 999g	1,000～ 1,499g	1,500～ 1,999g	2,000～ 2,499g
平成 21 年	380		12	22	50	296
平成 22 年	390		6	16	53	315
平成 23 年	341	1	10	17	50	263
習志野市	120		3	4	12	101
八千代市	127		5	8	13	101
鎌ヶ谷市	94	1	2	5	25	61

(3) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第 25 条の規定により、医師から届出があった人工妊娠中絶実施報告に基づき妊娠週別・年齢階級別に記載している。ただし届出数は、管外分も含まれる。

表 2 - (3) 人工妊娠中絶届出状況

(単位：人)

年. 年齢 妊娠週数	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度								不詳
			総 数	2 0 歳 未 満	2 0 歳 ～ 2 4 歳	2 5 歳 ～ 2 9 歳	3 0 歳 ～ 3 4 歳	3 5 歳 ～ 3 9 歳	4 0 歳 ～ 4 4 歳	4 5 歳 以上	
総数	503	514	422	43	84	71	91	86	46	1	-
満 7 週以下	305	320	271	23	44	44	63	62	35	-	-
満 8 週～満 11 週	184	176	139	18	37	27	24	21	11	1	-
満 12 週～満 15 週	4	10	4	2	-	-	1	1	-	-	-
満 16 週～満 19 週	5	2	5	-	1	-	3	1	-	-	-
満 20 週～満 21 週	5	6	3	-	2	-	-	1	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(4) 未熟児（低出生体重児）保健指導

表 2 - (4) 未熟児（低出生体重児）保健指導状況

(単位：人)

区分 年度	家 庭 訪 問		訪 問 以 外 の 保 健 指 導	
	実 数	延 数	実 数	延 数
平成21年度	34	42	419	426
平成22年度	28	30	334	347
平成23年度	21	25	117	160

(5) 医療給付等事業

ア 未熟児養育医療

養育医療(母子保健法第 20 条)は,入院養育の必要のある者に対し,医療給付を行うもので,出生時体重が 2,000g 以下の者、生活力が特に弱い者が対象となる。平成 23 年度の申請者は,総数 74 人であった。

表 2 - (5) - ア 未熟児養育医療給付状況

(単位：人)

年度 市別	体重別 総数	449 g 以下	500 g ~ 999 g	1000 g ~ 1499 g	1500 g ~ 1999 g	2000 g ~ 2499 g	2500 g 以 上
平成21年度	87	1	13	23	43	6	1
平成22年度	73	-	5	18	38	12	-
平成23年度	74	2	11	16	36	7	2
習志野市	18	-	3	5	8	2	-
八千代市	26	1	6	7	11	1	-
鎌ヶ谷市	30	1	2	4	17	4	2

イ 育成医療/自立支援医療（育成医療）

育成医療(児童福祉法第 20 条)は,平成 18 年 4 月障害者自立支援法の施行に伴い,自立支援医療（育成医療）に移行した。将来に障害等を残すおそれのある児童(18 歳未満)に対し必要な医療の給付を行うもので,平成 23 年度の申請者は,総数 168 人であった。

表 2 - (5) - イ 育成医療/自立支援医療（育成医療）給付状況(延) (単位：件)

年度 市別	区 分 総 数	肢 体 不 自 由 児	視 覚 障 害	聴 覚 平 衡 機 能 障 害	音 声 ・ 言 語 機 能 障 害	先 天 性 内 臓 疾 患 ・ そ の 他
平成 2 1 年 度	201	37	11	7	113	33
平成 2 2 年 度	181	38	4	5	108	26
平成 2 3 年 度	168	37	10	2	90	29
習 志 野 市	51	11	6	1	20	13
八 千 代 市	56	13	3	1	31	8
鎌 ヶ 谷 市	61	13	1	0	39	8

(6) 未熟児健康相談

未熟児健康相談では、2000g 未満の 5 か月児と 1 歳児を対象として個別通知をしている。平成 23 年度は保健所を会場として年 12 回、また同時に臨床心理士による発達・養育面での相談も実施している。

表 2 - (6) 未熟児健康相談実施状況

年度	回 数	指 導 数		内 容
		実 数	延 数	
平成 21 年度	11	78	85	未熟児を対象に健康診査・心理相談・離乳食相談・その他保健指導を実施
平成 22 年度	12	97	106	
平成 23 年度	12	110	115	

(7) 療育相談

児童福祉法第 19 条の規定により、整形外科医師による診療及び保健師による指導を実施している。

表 2 - (7) 療育相談実施状況

(単位：件)

内 訳		総 数	要 医 療	要経過観察	異 常 な し
年度					
平成 21 年度		38	4	3	31
平成 22 年度		12	-	4	8
平成 23 年度		21	3	3	15
内 訳	股関節脱臼	10	-	2	8
	未 歩 行	-	-	-	-
	よく転ぶ	-	-	-	-
	内 反 足	-	-	-	-
	X 脚	1	-	-	1
	O 脚	4	-	1	3
	そ の 他	6	3	-	3

(8) 母子保健関係研修会（母子保健推進員研修会・訪問指導者研修会・その他）

表2－(8) 母子保健関係研修状況

研修会の名称	実施年月日	参加者数と職種内訳	研修会の内容
母子保健推進員研修会	平成23年 12月7日	母子保健推進員 助産師 保健師 等 35人	講演「乳幼児がいる家庭の災害に対する備え」 講師 国立保健科学院 特命上席研究官 奥田 博子 氏
思春期保健担当者研修会	平成23年 11月9日	管内小、中学校 関係者、助産師、 保健関係者 23人	講演「“子ども達の今”にどう向き合うか～思春期のこども達のこことからだ～」 講師 千葉県スクールカウンセラー スーパーバイザー 寶川由美子氏

(9) 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

表2－(9) 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

(単位：件)

年度市別 疾患群名		平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	習志野市	八千代市	鎌ヶ谷市
総 数		381	397	384	132	159	93
1	悪性新生物	42	46	51	20	21	10
2	慢性腎疾患	33	31	26	13	4	9
3	慢性呼吸器疾患	18	20	21	6	13	2
4	慢性心疾患	60	65	66	22	29	15
5	内分泌疾患	117	123	121	41	54	26
6	膠原病	21	21	19	8	5	6
7	糖尿病	30	25	22	7	8	7
8	先天性代謝異常	18	19	17	4	7	6
9	血友病等血液・免疫疾患	13	14	13	6	4	3
10	神経・筋疾患	16	19	17	2	9	6
11	慢性消化器疾患	13	14	11	3	5	3

(10) 不妊対策事業

特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）対象者に千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を平成17年1月から開始している。

表2－(10) 特定不妊治療費助成実施状況

年度	実件数	延件数	体外受精	顕微授精	その他
平成21年度	205	301	98	108	95
平成22年度	207	317	93	96	128
平成23年度	212	355	99	105	151

3 健康増進事業

(1) 介護老人保健施設・訪問看護ステーション

介護老人保健施設実施指導

管内の老人保健施設2施設に対し実地指導を実施した。

(2) がん検診推進員育成講習会

各市の保健推進員等に対し講習会を行い、がん検診推進員として育成し、これらの人材の協力を得て各地域で声かけ運動等を実施することによりがん検診受診率の向上を図ることを目的とした講習会。

表3-(1) がん検診推進員育成講習会開催状況

実施年月日	参加者数と 職種内訳	講習会の内容
平成24年 2月20日	母子保健推進員 健康づくり推進員 保健推進員 保健師 27人	(1)乳がん経験者による体験談 アイビー千葉代表 齋藤とし子 氏 (2)講演「乳がんの早期発見について知ろう」 講師 東京女子医科大学附属八千代医療センター 乳腺外科医師 地曳典恵 氏

4 性差を考慮した健康支援事業

女性と男性は異なる特有の身体的特徴を有することから、それぞれのライフステージにおいて様々な健康問題を有し、QOLに大きな影響を及ぼす。このため性差を踏まえた視点から、的確に自己の健康管理ができ、生涯を通じた健康づくりの支援が行なえるよう、健康相談及び健康教育を実施した。

(1) 健康相談事業

専門医による健康相談と保健師による電話相談を実施した。

表4-(1)-ア 女性の健康相談実施状況 (単位：件)

区分 年度	回数	指導数		電話相談
		実数	延数	
平成21年度	13	23	23	130
平成22年度	9	14	14	59
平成23年度	14	15	15	71

※専門医等による女性相談は平成23年度で終了。

表4-(1)-イ 男性の健康相談実施状況

区分 年度	回数	指導数		電話相談
		実数	延数	
平成21年度	7	9	9	19
平成22年度	6	8	8	19
平成23年度	—	—	—	13

※専門医による男性の健康相談は平成20年8月より開始し、平成22年度で終了。

(2) 健康教室

子宮頸がんに関する知識を深めるための健康教室を実施し、がん検診受診への動機づけ等を行なった。また、近年、増加傾向にある思春期に関する問題につき健康教育を開催した。

表4－(2) 健康教室

実施日時	内容	受講人数
平成 23 年 7 月 19 日	講演 「HIV・エイズ・性感染症予防について」 講師 桜屋伝衛門 氏 習志野健康福祉センター 健康生活支援課 保健師	小学校 6 年生 教員 保護者 90 人
平成 23 年 10 月 27 日	講演「子宮頸がんの予防と治療」 講師 津田沼中央総合病院 村岡寛和 医師	一般市民 (鎌ヶ谷市) 9 人
平成 23 年 11 月 10 日	講演「からだところの健康」 講師 東京医療保健大学 准教授 渡會睦子 氏	中学校 1 年生 教員 86 人
平成 23 年 11 月 18 日	講演 「HIV・エイズ・性感染症予防について」 講師 桜屋伝衛門 氏 習志野健康福祉センター 健康生活支援課 保健師	小学校 6 年生 教員 保護者 123 人
平成 23 年 12 月 8 日	講演「思春期のからだところの健康」 講師 保健師 梁川亜希子 氏	中学校 1 年生 教員・保護者 167 人
平成 23 年 12 月 9 日	講演「今日から使えるところと からだの特別講義パートⅡ」 講師 Link-R 代表 柳田正芳 氏	中学校 2 年生 教員 94 人
平成 23 年 12 月 19 日	講演 「HIV・エイズ・性感染症予防について」 講師 桜屋伝衛門 氏 習志野健康福祉センター 健康生活支援課 保健師	小学校 6 年生 教員 保護者 114 人

5 自殺予防対策推進事業

近年、死亡原因における自殺割合の増加が問題となっており、自殺の背景には、うつ病等精神疾患との関連が深いとされている。

そこで、精神疾患に対する知識を深めることを目的とし、当事者や家族、一般市民に向けて講演会やうつ病当事者支援としての当事者ミーティング、総合的な連携体制の強化のために自殺対策地区連絡会議を開催した。

表 5－（１） 講演会開催状況

開催年月日	参加者数	内 容
平成 23 年 10 月 13 日	87 名	講演：発達障害当事者・家族が精神医療について語る ～その統合失調症って、発達障害？ 発達障害当事者と家族の体験談～ 講師：片岡 聡氏（NPO 法人東京都自閉症協会・薬学博士） 発達障害者家族

表 5－（２） うつ病当事者ミーティング開催状況

開催状況	延べ参加者数	内 容
毎月 1 回 第 2 水曜日 年間 12 回	125 名	うつ病当事者ミーティング

表 5－（３） 自殺対策地区連絡会議開催状況

開催月日	参加者数	主な会議内容
平成 24 年 2 月 10 日（金）	52 名	地区連絡会議・講演会を兼ねる 第 1 部 講演：『こんにちは どうされました？ ～東尋坊からのメッセージ～』 講師：茂 幸雄氏 （NPO 法人 心に響く文集・編集局代表） 川越みさ子氏 （NPO 法人 心に響く文集・編集局事務局長） 第 2 部 ・ 習志野健康福祉センターにおける自殺予防の取り組み（報告） ・ 鎌ヶ谷市における自殺予防の取り組みについて ・ 意見交換

6 地域・職域連携推進事業

広域的な地域保健と職域保健の連携を図り、地域の実情に応じた協力体制による生涯を通じた継続的な保健サービスの提供・健康管理体制を整備・構築するため習志野・船橋地域・職域連携推進協議会を平成 19 年度より設置している。

表 6—（１） 習志野・船橋地域・職域連携推進協議会開催状況

開催月日	委員数	主な協議会内容
平成 24 年 1 月 18 日	26 名	・作業部会報告 3 回の作業部会において、現状分析及び健康管理体制や健康状態についてのニーズ把握を実施 現状分析を通し、得られた地域や職域の課題の要因を整理し、課題の明確化、目標設定をするため情報を共有 「総合的喫煙対策」「メンタルヘルス対策」について 5 年間取り組むアクションプラン（案）を作成 ・習志野・船橋地域・職域連携推進事業アクションプラン作成について 今後、各機関で推進し、事業展開をする。

表 6—（２） 習志野・船橋地域・職域連携推進協議会作業部会開催状況

開催月日	参加者	主な内容
平成 23 年 8 月 23 日	16 名	・各機関の既存のデータから地区診断を行い、保健所管内での健康を取り巻く現状と課題の確認 ・講演「地域の現状から地域職域連携で取り組む課題と波及効果について」 講師 ちば県民保健予防財団調査分析課長 柳堀朗子氏
平成 23 年 10 月 17 日	14 名	・意見交換 テーマ「総合的喫煙対策」「メンタルヘルス対策」
平成 23 年 11 月 25 日	16 名	・アクションプラン（案）作成 ・全体討議

表 6—（３） 習志野・船橋地域・職域連携推進協議会共同事業開催状況

開催月日	参加者	主な内容
平成 24 年 1 月 22 日	97 名	・一般県民対象とした啓発活動 (ヘルシー船橋フェアイベントコーナーでの実施) 講演「女性とたばこ」 講師 田那村内科医院 田那村雅子医師
平成 24 年 2 月 10 日	52 名	・メンタルヘルス講演会 講演「こんにちはどうされましたか？ ～東尋坊からのメッセージ」 講師 NPO 法人心に響く文集・編集局代表 茂幸男氏

7 栄養改善事業

生活習慣病の予防及び健康づくりのための食生活改善の普及定着を図るため、地域住民を対象に栄養指導・健康教育を実施した。

また、給食施設への指導として、食品衛生監視員と連携を図り個別巡回指導を実施し、併せて給食運営の充実のため給食施設管理者及び従事者を対象に研修会を実施した。

(1) 健康増進（栄養・運動等）指導事業

個別指導は、来所や電話による生活習慣病等の栄養相談や国民健康・栄養調査等において実施した。また、集団指導は、住民及び関係者を対象とした講習会・研修会を開催し、正しい知識の普及・啓発に努めた。

表7 - (1) 健康増進（栄養・運動等）指導状況 (単位：人)

区 分		実 施 数				(再掲) 医療機関への委託			
		妊産婦	乳幼児	20歳未満 (乳幼児を除く)	20歳以上 (妊産婦を除く)	妊産婦	乳幼児	20歳未満 (乳幼児を除く)	20歳以上 (妊産婦を除く)
個別指導	栄 養 指 導	—	46	14	76	—	—	—	—
	(再掲)病態別栄養指導	—	—	—	30	—	—	—	—
	(再掲)訪問による栄養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 動 指 導	—		—	—	—		—	—
	(再掲)病態別運動指導	—		—	—	—		—	—
	休 養 指 導	—		—	—	—		—	—
	禁 煙 指 導	—		—	5	—		—	—
集団指導	栄 養 指 導	—	—		134	—	—	—	—
	(再掲)病態別栄養指導	—	—	—	26	—	—	—	—
	(再掲)訪問による栄養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 動 指 導	—		—	—	—		—	—
	(再掲)病態別運動指導	—		—	—	—		—	—
	休 養 指 導	—		—	—	—		—	—
	禁 煙 指 導	—		—	0	—		—	—

ア 病態別個別指導状況

表7 - (1) -ア 病態別個別指導状況 (単位：人)

	計	生 活 病	難 病	アレルギー疾患	摂食障害	そ の 他
病態別栄養指導	30	25	4	—	—	1
病態別運動指導	—	—	—	—	—	—

生活習慣病は、がん・高血圧・心臓病・高脂血症・糖尿病・肥満・貧血に関する指導をした場合に計上す

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

表 7-(1)-イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

教室名	回数	参加延人員	主 内 容
炎症性疾患のための食事講座	1	26	第 1 部 講話:「クローン病の食事療法～食事を楽しくする工夫～」 講師: 北里大学東病院 栄養部長 野口球子 氏 第 2 部 交流会 (情報交換会)

ウ 若年者のための健康づくり推進事業実施状況

食育指導者研修会

表 7-(1)-ウ 食育指導者研修会実施状況

講習会名	回数	参加延人員	主 内 容
食育指導者研修会	1	36	講義:「保育所における食育の実際 ～指導計画の作成と評価～」 講師: 白梅学園短期大学 保育科 教授 師岡 章 氏

エ 栄養関係団体育成指導

表 7-(1)-エ 栄養関係団体育成指導状況

団体名	回数	参加延人員	主 内 容
習志野保健所管内集団給食協議会	16	257	総会・理事会・研修会の開催及び会報の発行に対し、支援・協力をした。
習志野保健所管内調理師会	6	79	総会・理事会・研修会の開催及び会報の発行に対し、支援・協力をした。
鎌ヶ谷市食生活改善協議会	2	98	総会・研修会に対し、支援・協力をした。

調理師会・給食協議会・食生活改善協議会等が主体で実施したもの。

オ 管内行政栄養士研究会

表 7-(1)-オ 管内行政栄養士研究会実施状況

研究会名	主 内 容	参加延人数
管内行政栄養士 業務連絡会	業務検討 ① 平成 23 年度栄養関係事業計画について ② 学童期からの生活習慣病予防事業の報告及び食育の推進について ③ 管理栄養士養成施設の臨地実習について ④ 情報交換	12
	業務検討 ① 講義「災害時の栄養・食生活支援について ～危機管理の視点から～」 ② 事例発表「給食施設における災害対策」	

カ 健康ちば協力店推進事業

① 協力店登録状況

表 7 - (1) - カ - ① 協力店登録状況

種別	登録数	変更件数	取消件数	備考
飲食店	1	—	—	
弁当店	—	—	—	
惣菜店	—	—	—	
給食施設	—	—	3	
コンビニエンスストア	—	—	—	
その他	—	—	—	
合計	1	—	3	

② 協力店登録累計数

表 7 - (1) - カ - ② 協力店登録累計数

登録累計数	124 店 (内取消 19 店)
-------	------------------

③ 啓発普及及び指導実施状況

表 7 - (1) - カ - ③ 啓発普及及び指導実施状況

区分	飲食店等に対する普及啓発及び指導状況		登録後の協力店に対する指導			県民に対する普及啓発及び指導状況	
	回数	延人数	回数	延店舗数	延人数	回数	延人数
個別指導		5		—	—		—
集団指導	5	819	—	—	—	2	253
合計		824		—	—		253

キ 国民健康・栄養調査

表 7 - (1) - キ 国民健康・栄養調査実施状況

調査名	調査地区 (対象)	調査年月日・調査内容等
国民健康・栄養調査	習志野市地区 16 世帯 27 人	平成 23 年 11 月 16 日 (栄養摂取状況調査 及び 生活習慣病調査) 平成 23 年 11 月 17 日 (身体状況調査)
	八千代市地区 14 世帯 38 人	平成 23 年 11 月 18 日 (栄養摂取状況調査 及び 生活習慣病調査) 平成 23 年 11 月 21 日 (身体状況調査)
	鎌ヶ谷地区 12 世帯 24 人	平成 23 年 11 月 11 日 (栄養摂取状況調査 及び 生活習慣病調査) 平成 23 年 11 月 14 日 (身体状況調査)

ク 食品製造者及び販売者への指導

表 7 - (1) - ク 食品に関する表示指導の状況 (単位: 件)

指導内容	指導件数
特別用途食品について	- (-)
栄養機能食品について	1
栄養表示基準について	14
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	-
虚偽誇大広告について	7

() 内は特定保健用食品再掲

ケ 特別用途食品表示許可取扱状況

表 7 - (1) - ケ 特別用途食品表示許可取扱状況 (単位：件)

内 容	取扱件数
新規許可申請受付数	- (-)
消滅事由該当届数	- (-)
申請・表示事項変更数	- (-)

()内は特定保健用食品再掲

コ 調理師試験及び免許取扱状況

表 7 - (1) - コ 調理師免許取扱状況 (単位：人)

調 理 師 試 験			免 許 交 付		
受 験 者 数	合 格 者 数	合格率 (%)	新 規 交 付	書 換 交 付	再 交 付
112	58	51.7	131	23	24

(2) 給食施設指導

管内給食施設 全施設 (165 施設) に対し、適切な栄養管理の実施を図るために個別巡回指導を行なったほか、給食施設管理者及び従事者を対象に給食運営や衛生管理、栄養管理、災害対策に関する研修会を開催し、給食運営の充実を図った。

管内給食施設の全施設が栄養成分表示をして、利用者に対する栄養表示の提供をおこなっている。

表 7 - (2) 給食施設状況

(単位：件)

施設 総数	管理栄養士 のみいる施 設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設			栄養士のみ いる 施 設		管理栄養士 栄養士どち らもない 施設数	管 理 栄 養 士 必 置 指 定施設		栄養成分 表示施設 数
	施設 数	管理 栄養士 数	施設 数	管理 栄養士 数	栄 養 士 数	施設 数	栄 養 士 数		該 当 数	指 定 数	
165	34	42	47	87	90	53	63	31	9	9	165
管 理 栄 養 士 ・ 栄 養 士 設置率	管理栄養士を配置すべき施設 100% 管理栄養士を配置するよう努めるべき施設 70% 栄養士を配置するよう努めるべき施設 76%								栄養成分 表示実施 率		100%

ア 給食施設指導状況

表 7 - (2) - ア 給食施設指導状況

区 分			計	特定給食施設		その他の給食施設	
				1 回 300 食以上 又は 1 日 750 食以上	1 回 100 食以上 又は 1 日 250 食以上	1 回 50 食以上 又は 1 日 100 食以上	それ未満の 給食施設
個別指導	給食管理指導	巡回個別指導 施設数	168	57	72	38	1
		その他指導 施設数	73	25	29	19	-
	喫食者への栄養・運動 指導延人員		-	-	-	-	-
集団指導	給食管理指導	回 数	4	4			-
		延 施 設 数	324	99	147	78	-
	喫食者への 栄養運動指導	回 数	-	-	-	-	-
		延 人 員	-	-	-	-	-

イ 給食施設個別巡回指導状況

表 7 - (2) - イ 給食施設個別巡回指導状況

区 分		栄養士 の有無	総 数		特定給食施設				その他の 給食施設			
					1 回 300 食以上 又は 1 日 750 食以上		1 回 100 食以上 又は 1 日 250 食以上		1 回 50 食以上 又は 1 日 100 食以上		それ未満の 給食施設	
			施設総 数	指導 総施設 数	施 設 総 数	指導 総施設 数	施 設 総 数	指導 総施設 数	施 設 総 数	指導 総施設 数	施 設 総 数	指導 総施設 数
合 計			165	168	56	57	71	72	37	38	1	1
計	有		134	134	54	54	54	54	26	26		
	無		31	34	2	3	17	18	11	12	1	1
学 校	有		36	36	33	33	3	3	-	-	-	-
	無		3	4	1	2	1	1	1	1	-	-
病 院	有		22	22	13	13	8	8	1	1	-	-
	無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護老人保健施設	有		6	5	2	2	4	3	-	-	-	-
	無		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
老人福祉施設	有		17	18	2	2	9	10	6	6		
	無		1	1	-	-	-	-	-	-	1	1
児童福祉施設	有		38	38	-	-	29	29	9	9	-	-
	無		4	4	-	-	4	4	-	-	-	-
社会福祉施設	有		5	5	-	-	1	1	4	4	-	-
	無		4	4	-	-	1	1	3	3	-	-
事 業 所	有		3	3	3	3	-	-	-	-	-	-
	無		15	16	1	1	10	10	4	5	-	-

寄 宿 舎	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-
矯 正 施 設	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一 般 給 食 セ ン タ ー	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	有	7	7	1	1	-	-	6	6	-	-
	無	4	4	-	-	1	1	3	3	-	-

ウ 給食施設開始及び廃止指導状況

表 7-(2)-ウ 給食施設開始及び廃止指導状況

	給食施設開始（再開）	給食施設廃止（休止）	給食施設変更
届 出 数	4	10	76
指 導 数	9	8	24

エ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会

表 7-(2)-エ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会状況

研 修 会 名	開 催 月 日	主 な 内 容	参加人員
給食施設 管理者・従事者 研修会	平成 23 年 6 月 9 日	講義：「給食施設における衛生管理について」 講師：食品機動監視班 食品衛生監視員 報告：「給食施設における栄養管理について ～平成 22 年度 給食施設巡回指導のまとめ～」 講師：地域保健福祉課 栄養指導員	222
給食施設 管理者研修会	平成 23 年 9 月 30 日	講義：「管理者に求められる給食経営マネジメント について ～給食施設の目的に添った食事 サービスの品質管理を考える～」 講師：千葉県立保健医療大学 栄養学科 准教授 平澤マキ 氏	47
給食施設 栄養管理者研修会	平成 23 年 12 月 5 日	講義①：「栄養管理のために必要な帳票 ～目的と 役割について～」 講義②：「食事摂取基準を活用した目標量の設定方 法について」 講師：地域保健福祉課 栄養指導員	77
給食施設 管理者・従事者 研修会	平成 24 年 2 月 28 日	【第 1 部】 講演：「災害時の栄養・食生活支援について ～危機管理の視点から～」 講師：野田健康福祉センター センター長 新玲子 【第 2 部 事例発表】 ① 給食施設災害対策チェックシートのまとめ 地域保健福祉課 栄養指導員 ② 「病院における取組について～災害対策マニュアル～」 順天堂大学医学部附属浦安病院 栄養科課長 尾崎眞五 氏 ③ 「保育所（給食施設）における災害対策について」 習志野市こども部こども保育課 志村葉子 氏 ④ 給食施設における災害対策について ～高齢者 の非常時の食品選択とランニングストックの有用性～ 特別養護老人ホーム グリーンヒル 副施設長 木下福子 氏	98

8 歯科保健事業

表 8－(1) 訪問歯科保健医療サービス実施状況

開催日時	主な内容	参加人員
平成 23 年 10 月 4 日	第 1 部 講演：「オーラルヘルス ～口腔機能の向上と災害への心がけ～」 講師：歯科医師 五反田 次夫 氏 第 2 部 講演：「今日からはじめる口腔ケア」 講師：歯科衛生士 城 明妙 氏	21

表 8－(2) 難病及び障害者等歯科保健サービス事業実施状況

開催日時	主な内容	参加人員
平成 24 年 1 月 24 日	講話及実習 「障害者の口腔ケアのポイントと方法について」 講師 千葉県歯科衛生士会 会長 岡部 明子 氏	11

表 8－(3) 歯科疾患実態調査

調査名	調査地区（対象）・調査月日等	調査内容
歯科疾患実態調査	① 習志野市地区（調査参加者 10 名） 調査実施 11 月 17 日 ② 八千代市地区（調査参加者 10 名） 調査実施 11 月 21 日 ③ 鎌ケ谷市地区（調査参加者 11 名） 調査実施 11 月 14 日	口腔診査 及び 問診

9 たばこ対策推進事業

地域における受動喫煙防止を推進するため、受動喫煙防止対策リーフレットを飲食店・食品関係者等に配布し受動喫煙防止について啓発を行った。

(1) 受動喫煙防止対策普及啓発

表 9－(1) 受動喫煙防止対策普及啓発状況

	普及啓発状況	
	回数	延人数
集団	4	779

10 市町村支援

表 10 市町村支援状況

	会 議 ・ 連 絡 会			
	会 議 名	回数	職種・人員	主なテーマ
習 志 野 市	習志野市中学校区地域保健連絡会	8	保健師・栄養士 11	学校保健、地域保健の連携強化、健康づくりの推進
	健康なまち習志野評価委員会	2	地域保健福祉課長 2	「健康なまち習志野」の評価
	個別支援会議	1	保健師 2	処遇困難ケースの検討
	習志野屋敷ケア会議	1	精神保健福祉士 1	処遇検討会議
	習志野秋津ケア会議	1	精神保健福祉士 1	処遇検討会議
	習志野市学校給食運営委員会	2	所長 2	学校給食の基本方針についての検討
八 千 代 市	母子保健推進員委嘱状交付式・研修会	1	保健師 1	委嘱状交付式・母子保健推進員の育成及び活動の推進
	八千代市要保護児童対策地域協議会実務者会議	2	保健師 2	要保護児童対策等地域協議会の実務者の会議
	八千代市要保護児童対策地域協議会個別支援会議	2	精神保健福祉士 2	要保護児童の処遇検討
	思春期保健研修会	1	保健師 3	思春期保健研修会
	八千代市子ども人権ネットワーク会議	2	地域保健福祉課長 2 母子自立支援員	地域における子どもの人権擁護活動の推進
	八千代市第2次まちづくりプラン策定委員会	2	地域保健福祉課長 2	健康まちづくりプランの推進・評価と第2次プラン策定
	八千代市第2次まちづくりプラン作業部会	2	地域保健福祉課長 2	第2次プラン策定のための調査・検討
	学校給食センター運営委員会	2	所長 2	学校給食センターの運営に関する検討
	女性,こころの悩み電話相談員研修会	1	精神保健福祉士 1	精神保健福祉相談何の実態と具体的な対応
	八千代メンタルヘルスネットワーク会議	4	精神保健福祉士 4	関係機関との連携強化推進

鎌ヶ谷市	食生活改善推進員委嘱状交付式	1	所長・栄養士	2	委嘱状交付式
	鎌ヶ谷市児童虐待防止対策等 地域協議会代表者会議	1	地域保健福祉課長	1	要保護児童対策等地域 協議会の代表者の会議
	鎌ヶ谷市児童虐待防止対策等 地域協議会実務者会議	4	保健師	4	要保護児童対策等地域 協議会の実務者の会議
	健康づくり推進協議会	2	地域保健福祉課長	2	健康づくり施策の評価
	鎌ヶ谷市精神保健学習会	1	精神保健福祉士	1	テーマ「大人の発達障害 について」
	自殺予防人材育成講習会	1	精神保健福祉士	1	自殺の現状と対応につ いて
	自殺予防 人材育成スキルアップ講習会	1	精神保健福祉士	1	テーマ「悩みを打ち明け られたら、あなたならど うする」
	鎌ヶ谷市うつ病家族教室	1	精神保健福祉士	1	テーマ「うつ病を持つ家 族に対して「家族の関わ り方」についての講義と グループワーク」
	個別支援会議	1	精神保健福祉士	1	処遇検討会議
	障がい者地域自立支援協議会 専門部会『個別支援部会』	1	精神保健福祉士	1	関係者会議
	障がい者地域自立支援協議会	1	精神保健福祉士	1	関係者会議

11 精神保健福祉事業

(1) 管内精神病院と入院等の状況

表 1 1— (1) —ア 管内病床数・入院患者等の状況

(平成 23 年 6 月 30 日現在) (単位：件)

区分 年・市	管 内 人 口	精 神 病 院 数	病 床 数	病 人 口 万 数 対	入 県 院 内 患 者 数 対 (a)	入 人 院 患 者 万 数 対	措 置 患 者 数 対 (b)	措 置 患 者 万 数 対	措 置 率 %	管内の患者の入院先 (再掲)					
										圏 内 の 病 院 へ の 入 院 患 者 数				圏外の病 院への入 院患者数	
										管内病院		管外病院			
										数	%	数	%	数	%
平成 21 年	455,624	6	1,526	33.4	622	13.6	2	0.04	0.3	377	60.6	137	22.0	108	17.4
平成 22 年	459,002	6	1,526	33.2	648	14.1	3	0.06	0.4	397	61.3	145	22.4	106	16.3
平成 23 年	463,852	6	1,526	32.9	650	14.0	4	0.08	0.6	398	61.2	134	20.6	118	18.2
習志野市	165,349	1	108	6.5	178	10.8	2	0.12	1.1	72	40.4	63	35.3	44	24.2
八千代市	189,919	4	1,133	59.7	363	19.1	1	0.05	0.3	287	79.1	32	8.8	31	12.1
鎌ヶ谷市	108,584	1	285	26.2	109	10.0	1	0.09	0.9	39	35.8	39	35.8	109	28.4
船橋市	610,241	4	1,323	21.7	759	12.4	10	0.16	1.3	439	57.8	211	27.8	109	14.4
県 全 体	6,215,256	53	12,745	20.5	9,204	14.8	70	0.1	0.8	6,093	66.2	636	6.9	2,475	26.9

(注 1) 人口は、7 月 1 日現在 (千葉県毎月常住人口調査月報による)

(注 2) 措置率= $b/a \times 100$

表 1 1— (1) —イ 管内病院からの届出等の状況

(単位：件)

種別 年度	医療保護 入 院 届 (保護者の 同意)	医療保護 入 院 届 (扶養義務 者の同意)	応 急 入院届	医療保護 入院者の 退 院 届	措置症状 消 退 届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告書
平成 21 年度	675	232	—	664	45	7	373
平成 22 年度	741	267	—	717	36	7	490
平成 23 年度	722	210	—	700	48	2	413

(2) 措置入院関係

表 1 1 — (2) — ア 申請・通報・届出処理状況

(単位：件)

申請・通報等の別	申請・通報 届 出 件 数	診察の必要 がないと認 めた者	法第 27 条の診察を受けた者			緊急措置 入院件数 (再掲)
			法第 29 条該 当症状の者	その他の 入院形態	通院・ その他	
平成 2 1 年 度	206 (97)	143 (61)	43 (29)	3 (1)	15 (6)	18 (4)
平成 2 2 年 度	224 (115)	154 (62)	44 (27)	7 (2)	16 (10)	22 (15)
平成 2 3 年 度	281 (144)	222 (108)	40 (26)	5 (2) ※1	14 (8) ※2	17 (11)
法第 23 条 一般人からの申請	—	—	—	—	—	—
法第 24 条 警察官からの通報	250 (127)	201 (97)	32 (21)	5 (2)	12 (7)	17 (11)
法第 25 条 検察官からの通報	7 (5)	—	5 (4)	—	2 (1)	—
法第 25 条の 2 保護観察所の長からの通報	—	—	—	—	—	—
法第 26 条 矯正施設の長からの通報	22 (12)	21 (11)	1 (1)	—	—	—
法第 26 条の 2 精神病院管理者からの届出	—	—	—	—	—	—
法第 26 条の 3 医療観察法に基づく指定医 療機関管理者及び保護観察 所長の通報	—	—	—	—	—	—
法第 27 条第 2 項 申請通報に基づかない診察	2 (0)	—	2 (0)	—	—	—

(注) () は中核市 (船橋市) 分の再掲 (法第 24 条は市管轄警察からの通報数、その他の申請・通報数は住所地による算出)

※1 29-2 診察を実施、29-2 入院不要となり医療保護入院した 3 名 (1 名) を含む

※2 29-2 診察を実施、29-2 入院不要となり帰宅となった 6 名 (4 名) を含む

表1 1— (2) —イ 被申請・通報・届出者の病名

(単位：件)

病 名 年 度 結 果	総 数	統 合 失 調 症	躁 う つ 病	器 質 性 精 神 障 害		中毒性精神障害			そ の 他 の 精 神 病	神 経 症	人 格 障 害	精 神 遅 滞	て ん か ん	そ の 他
				痴 呆 性 疾 患	そ の 他	ア ル コ ー ル 中 毒	覚 醒 剤 中 毒	そ の 他						
平成21年度	206	72	23	1	2	11	12	2	16	11	18	4	2	32
平成22年度	222	68	18	3	3	15	13	6	8	2	13	4	2	32
平成23年度	281 (144)	76	39	3	3	10	8	6	37	2	13	5	3	76
診察 実施	要 措 置	40 (26)	19	7	1	1	-	2	3	7	-	-	-	-
	不要措置	19 (10)	2	5	-	-	1	2	-	3	-	3	-	3
診察不要		222 (108)	55	27	2	2	9	4	3	27	2	10	5	73

(注1) ()は中核市（船橋市）分の再掲 (注2)その他には不詳も含む

表1 1— (2) —ウ 入院期間別措置入院患者数

(平成23年3月31日現在) (単位：件)

措置入院期間 年度	総 数	6 か 月 未 満	6 か月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3 年 以 上
平成21年度	9(6)	6(5)	-	-	3(1)
平成22年度	19(7)	15(6)	1(-)	-	3(1)
平成23年度	9(6)	4(3)	1(-)	3(3)	1(-)

(注) ()は中核市（船橋市）分の再掲

(3) 医療保護入院のための移送（法34条）

表1 1— (3) 医療保護入院のための移送処理状況 (単位：件)

受 付 件 数	指定医の診察件数	移 送 件 数
-	-	-

(4) 自立支援医療（精神）及び保健福祉制度関係

表1 1— (4) —ア 自立支援医療（精神）利用者数

年 度 ・ 市	利 用 者 数
平成21年度	4,057
平成22年度	4,576
平成23年度	4,759
習 志 野 市	1,659
八 千 代 市	1,893
鎌 ヶ 谷 市	1,207

表 1 1— (4) —イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数

年 度 ・ 市	所 持 者 数			
	計	1 級	2 級	3 級
平 成 2 1 年 度	1, 514	293	870	351
平 成 2 2 年 度	1, 717	337	955	425
平 成 2 3 年 度	1, 894	380	1, 068	446
習 志 野 市	676	158	362	156
八 千 代 市	790	167	440	183
鎌 ヶ 谷 市	428	55	266	107

表 1 1— (4) —ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況 (単位：件)

年度 \ 区分	社会復帰施設利用手続件数			社会適応訓練 申込書受理件数	生計同一常時介護 証明書発行件数
	入 報	告 書	退 報	告 書	
平成 21 年度	8		4	—	5
平成 22 年度	12		5	—	7
平成 23 年度	1		4	—	6

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

表 1 1— (5) —ア 対象者の性・年齢 (単位：人)

性・年齢 \ 区分	実 数	性			年 齢					延 回 数
		男	女	不 明	20 歳 未 満	20 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 64 歳	65 歳 以 上	不 明	
平成 21 年度	261	136	119	6	13	106	97	33	12	906
平成 22 年度	386	216	168	2	12	172	144	50	6	881
平成 23 年度	529	254	275	—	21	202	213	88	5	1, 054
習志野市	151	76	75	—	13	52	67	17	2	281
八千代市	160	58	102	—	1	68	47	42	2	413
鎌ヶ谷市	96	45	51	—	5	41	41	9	—	130
管外・不明	122	75	47	—	2	41	58	20	1	230
相談	248	133	115	—	11	103	99	31	4	414
訪問	234	107	127	—	7	86	92	48	1	640

表 1 1— (5) —イ 電話相談延件数 (単位:件)

性 別	延 件 数
男	2,644
女	2,762

表 1 1— (5) —ウ 相談の種別 (延数) (単位:件)

種別 区分		総 数	精神障害に関する相談					中毒性精神障害 に関する相談			心の健康相談	思春期の相談	老年期の相談	その他の相談
			診療に関する こと	社会復帰等	生活支援	手帳・通院公費負担	その他の相談	アルコール	覚醒剤	その他の中毒				
平成 21 年度		906	510	19	213	5	62	11	5	5	9	3	39	26
平成 22 年度		881	537	16	148	3	28	18	7	18	12	9	32	53
平成 23 年度		1,054	615	34	184	2	38	13	5	6	25	12	31	89
相談	計	414	174	24	94	2	19	8	2	4	22	3	12	50
	男	231	94	16	57	1	6	7	2	2	6	1	5	34
	女	183	80	8	37	1	13	1	—	2	16	2	7	16
訪問	計	640	441	10	90	—	19	5	3	2	3	9	19	39
	男	289	188	1	47	—	5	1	2	1	2	8	13	21
	女	351	253	9	43	—	14	4	1	1	1	1	6	18

表 1 1— (5) —エ 援助の内容 (延数) (単位:件)

内 容 区 分	総 数	医 学 的 指 導	受 療 援 助	生 活 指 導 援	社 会 復 帰 援 助	紹 介 連 絡	方 関 係 機 関 協 調 議 整	そ の 他
平成 21 年度	1,277	128	276	301	20	107	355	90
平成 22 年度	1,027	92	155	232	19	45	412	72
平成 23 年度	1,355	112	183	265	31	145	560	59
相 談	520	79	13	149	20	78	166	15
訪 問	835	33	170	116	11	67	394	44

(注) 援助内容は重複あり

(6) 精神障害者社会復帰関係

表11—(6) ピアサポート相談の実施状況

(単位：人)

(単位：人)区分 年度	開催回数	参 加 者	
		実 人 数 (男・女)	延 人 数 (男・女)
平成 2 1 年 度	—	—	—
平成 2 2 年 度	6	11 (7・4)	14 (9・5)
平成 2 3 年 度	7	7 (5・2)	8 (5・3)

ピアサポート研修会の実施状況

(単位：人)

(単位：人)区分 年度	開催回数	参 加 者	
		実 人 数 (男・女)	延 人 数 (男・女)
平成 2 1 年 度	—	—	—
平成 2 2 年 度	5	33 (9・24)	63 (22・41)
平成 2 3 年 度	2	15 (7・8)	8 (5・3)

グループピアカウンセリングの実施状況

(単位：人)区分 年度	開催回数	参 加 者	
		実 人 数 (男・女)	延 人 数 (男・女)
平成 2 1 年 度	—	—	—
平成 2 2 年 度	—	—	—
平成 2 3 年 度	10	17 (8・9)	89 (51・38)

(7) 地域精神保健福祉関係

表11—(7) —ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	回数	延人数	対 象 者 等
保健所等 精神保健福祉業務担当課長・担当者会議	1	75	保健所等担当課長・担当者
自殺対策地区連絡会議・講演会	1	52	関係機関職員
自殺対策メンタルヘルス講演会	1	87	うつ病当事者・自死遺族・関係機関・市民
市町村自殺対策担当課長会議	1	72	市町村等担当課長
健康福祉センター 自殺対策担当者会議	1	20	自殺対策担当者
自殺対策相談支援者研修及び 「精神保健福祉担当者研修」	1	118	関係機関職員

会議・講演会等の名称	回数	延人数	対 象 者 等
保健所連絡会	2	33	関係機関職員
思春期講演会	1	249	関係機関職員
災害時精神保健活動マニュアル検討連絡会議	1	30	関係機関職員
管内精神保健福祉業務担当者会議及び震災対策事業「心の健康教室」	1	16	関係機関職員
管内精神保健福祉連絡会議	1	38	関係機関職員
保健所管内在宅支援サービス調整会議	1	15	関係機関職員
習志野圏域地域移行支援協議会	3	63	関係機関職員
第1回精神障害者地域活動支援事業所研修会	1	92	関係機関職員
習志野屋敷ケア会議	1	24	関係機関職員
習志野秋津ケア会議	1	25	関係機関職員
八千代市要保護児童対策地域協議会 個別支援会議	2	21	関係機関職員
八千代市 女性、こころの悩み電話相談員研修会	1	6	男女共同参画センター電話相談員、 関係機関職員
鎌ヶ谷市精神保健学習会	1	55	市民
鎌ヶ谷市自殺予防人材育成講習会	1	35	民生委員児童委員等
鎌ヶ谷市 自殺予防人材育成スキルアップ講習会	1	28	自殺予防人材育成講習会参加者
鎌ヶ谷市うつ病家族教室	1	8	うつ病当事者の家族
鎌ヶ谷市障がい者地域自立支援協議会 専門部会『個別支援部会』	1	14	協議会委員
鎌ヶ谷市個別支援会議	1	7	関係機関職員

会議・講演会等の名称	回数	延人数	対 象 者 等
鎌ヶ谷市障がい者地域自立支援協議会	1	17	協議会委員
AA千葉地区オープンスピーカーズセミナー	1	200	AAメンバー、各関係者
千葉いのちの電話公開講座	1	55	県民、千葉いのちの電話相談員
八千代メンタルヘルスネットワーク会議	4	89	関係機関職員
障害者就業・生活支援センターあかね園 第2回 地域意見交換会	1	34	関係機関職員
心の電話相談員育成講座における 実習生の受け入れ	3	3	心の電話相談員育成講座受講生
合 計	39		

表11—(7)—イ 組織育成

(単位：件)

種別 区分	総 数	家族会	断酒会	小規模作業所 (ボランティア)	その他
支援延件数	38	7	—	—	31

12 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として、自主的な活動を行なっているほか、行政機関への協力者として活動している。

表 1 2 配置状況

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

市 名	定 数	現 員			左 の 内 訳	
		民生委員 児童委員	主任児童 委 員	計	男	女
23 年 度	546	477	55	532	145	387
習志野市	180	154	24	178	57	121
八千代市	217	187	19	206	50	156
鎌ヶ谷市	149	136	12	148	38	110

13 児 童 福 祉

(1) 児童扶養手当

父母の離婚等により、父親と生計を同じくしていない児童を養育している母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給している。

ア 手当受給者数

表 1 3 - (1) - ア

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

市 名	受給世帯数
23 年 度	2 世帯
千 葉 市	2 世帯
船 橋 市	-
習 志 野 市	-
八 千 代 市	-
鎌 ヶ 谷 市	-

イ 手当受給者の世帯類型別

表 1 3 - (1) - イ

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

区分 年度	世 帯 類 型 別							計
	生 別 母子世帯		死 別 母 子 世 帯	未婚の 母 子 世 帯	障 害 者 世 帯	遺 棄 世 帯	その他 世 帯	
	離婚	その他						
23 年度	-	-	-	1	-	-	1	2

(2) 特別児童扶養手当

心身に重度及び中度の障害を有するため、日常生活において介護を必要とする20歳未満の児童を監護している父、母又は養育者に対して特別児童扶養手当を支給している。

表13-(2) 手当受給状況

(平成24年3月31日現在)

区 分 市 名	受給者数	支 給 対 象 障 害 児 数							
		身体障害		知的精神障害		重複障害		計	
		1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級
23 年 度	2,351	618	244	695	848	29	—	1,342	1,092
千 葉 市	1,220	315	134	354	440	15	—	684	574
船 橋 市	599	178	60	192	187	8	—	378	247
習志野市	184	39	13	47	92	1	—	87	105
八千代市	227	56	16	74	85	3	—	133	101
鎌ヶ谷市	121	30	21	28	44	2	—	60	65

14 母子・寡婦福祉資金

母子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

(1) 母子福祉資金貸付状況

表14-(1) (単位：千円)

(平成24年3月31日現在)

区分 市名	事業 開始	事業 継続	修学	技能 習得	修 業	就職 支度	医療 介護	生 活	住 宅	転 宅	就学 支度	結 婚	計
23 年 度	—	—	22 件 42,146.4	1 件 144.48	—	—	—	—	—	—	21 件 7,686.5	—	44 件 49,977.38
習志野市	—	—	10 件 22,452	—	—	—	—	—	—	—	9 件 3,251	—	19 件 25,703
八千代市	—	—	5 件 9,294	—	—	—	—	—	—	—	5 件 2,254	—	10 件 11,548
鎌ヶ谷市	—	—	7 件 10,400.4	1 件 144.48	—	—	—	—	—	—	7 件 2,181.5	—	15 件 12,726.38

(2) 寡婦福祉資金貸付状況

表14-(2) (単位：千円)

(平成24年3月31日現在)

区 分 市名	事業 開始	事業 継続	修学	技能 習得	修 業	就職 支度	医療 介護	生 活	住 宅	転 宅	就学 支度	結 婚	計
23 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
習志野市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
八千代市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鎌ヶ谷市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

15 高齢者福祉

(1) 満百歳者に対する祝品等贈呈事業

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈している。

表 1 5 - (1) 贈呈者数 (平成 23 年 9 月 12 日現在)

市 名 \ 区 分	合 計	左 の 内 訳	
		男	女
23 年 度	47	6	41
習志野市	20	5	15
八千代市	15	0	15
鎌ヶ谷市	12	1	11

(2) 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給事業

老人福祉施設の入所者で、公的年金などを受給していない人に対し法外援護給付金を支給している。

表 1 5 - (2) 支給状況 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

	支 給 金 額 (円)	支 給 実 人 員 (人)	支 給 総 額 (円)
23 年 度	4,700	10	470,000

16 身体障害者福祉・知的障害者福祉

(1) 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付事業

在宅の重度知的障害者及びねたきり身体障害者又はその家族に、市が行なう手当の給付に対して補助金を交付している。

表 1 6 - (1) 福祉手当受給状況 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

市 名 \ 区 分	在宅重度知的障害者		ねたきり身体障害者	
	件 数	補助金額 (円)	件 数	補助金額 (円)
23 年 度	302	14,886,525	5	216,250
習志野市	102	5,003,900	5	216,250
八千代市	110	5,492,750	－	－
鎌ヶ谷市	90	4,389,875	－	－

(2) 身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委嘱

身体障害者相談員・知的障害者相談員として適格者に委嘱している。

表 1 6 - (2) 相談員委嘱状況

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

市 名	定 数	現 員			左の内訳	
		身体障害者 相 談 員	知的障害者 相 談 員	計	男	女
23 年 度	27	18	7	25	12	13
習志野市	10	5	3	8	4	4
八千代市	10	8	2	10	4	6
鎌ヶ谷市	7	5	2	7	4	3

(3) 重度身体障害児・者日常生活用具取付費補助事業

在宅の重度身体障害児・者の日常生活用具の取り付けに必要な経費を助成する。

表 1 6 - (3) 取付費補助状況 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

市 名	件 数	補 助 金 (円)
23 年 度	1	2,047
習志野市	1	2,047
八千代市	—	—
鎌ヶ谷市	—	—

17 配偶者暴力相談支援事業

平成 16 年 6 月 1 日から「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV 防止法)に基づいて、配偶者暴力相談支援センターに指定され事業を開始した。

配偶者(婚姻関係と同様の事情にある者を含む)からの暴力を受けた被害者からの相談を受け、必要な助言・支援等を行っている。

表 1 7 相談等支援状況

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

23 年 度	総相談件数			来所相談件数			電話相談件数			書面提 出件数	通 報 件 数
	総数	うち D V	内閣府 報告分	総数	うち D V	内閣府 報告分	総数	うち D V	内閣府 報告分		
	220	150	134	38	31	30	182	119	104		

※総 数…本人・家族・関係機関など全ての相談件数

※内閣府報告分…本人からのみの相談件数

18 戦傷病者の援護

(1) 補装具の交付及び修理

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対し、補装具の交付と修理を行っている。

表 1 8 - (1) 交付及び修理状況 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

区 分	件 数	費用総額 (円)
23 年 度	4	790,555
交 付	2	767,096
修 理	2	23,459

(2) 戦傷病者乗車券引換証の変更

戦傷病者の交付を受けた戦傷病者に対して、戦傷病者乗車券引換証の変更事務を行っている。

表 18 - (2) 変更状況 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

区 分	件 数	甲 種	乙 種
23 年 度	-	-	-

19 老人福祉法・障害者自立支援法執行状況確認及び助言

管内 3 市及び千葉市(6 区)・船橋市の施設入所措置・費用徴収の事務の執行状況について、確認・助言を行っている。

表 19 執行状況確認及び助言状況 (23 年度は実施せず)

市(区)名	実 施 日	
	老人福祉法	障害者自立支援法
千 葉 市	-	-
船 橋 市	-	-
習 志 野 市	-	-
八 千 代 市	-	-
鎌 ケ 谷 市	-	-

20 児童手当事務指導監査

千葉市(3 区)及び管内 2 市における児童手当事務について、指導監査を行った。
(隔年実施)

表 20 事務指導監査状況 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

市(区)名	実 施 日
千 葉 市	平成 24 年 2 月 29 日
中 央 区	平成 24 年 2 月 24 日
花見川区	平成 24 年 2 月 27 日
稲 毛 区	平成 24 年 2 月 27 日
若 葉 区	-
緑 区	-
美 浜 区	平成 24 年 2 月 24 日
船 橋 市	-
習 志 野 市	-
八 千 代 市	-
鎌 ケ 谷 市	-

21 中核地域生活支援センター連絡調整会議・障害者部会

中核地域生活支援センターは、平成 16 年 10 月から相談等の事業を始めたが、健康福祉センターは、これをサポートするとともに、関係機関との連絡調整会議等を開催している。

表 2 1 連絡調整会議開催状況

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

開 催 日	平成 2 3 年 9 月 2 9 日 (木)
場 所	八千代市福祉センター会議室
内 容	「千葉県地域生活定着支援センターについて」の説明及び 中核地域生活支援センター「なかまネット」の事業実施状況 並びに情報交換等
構成員・参加者	管内の市福祉関係各課、社会福祉協議会、特別支援学校、 民生（児童）委員協議会、児童相談所、地域包括支援セン ター、社会福祉法人及び医療法人等福祉団体ほか